



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9757 URL https://hd.funaisoken.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 貴之
 グループCEO

取締役専務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント (氏名) 小野 達郎 (TEL) 06-6232-0130
 本部本部長

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	6,770	8.5	1,765	△15.2	1,811	△13.3	1,206	△16.4
2022年12月期第1四半期	6,241	13.9	2,081	24.0	2,089	22.5	1,443	23.8

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 1,245百万円(△12.9%) 2022年12月期第1四半期 1,429百万円(20.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	24.46	24.18
2022年12月期第1四半期	29.22	28.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	33,288	27,402	80.4
2022年12月期	33,010	27,700	81.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 26,759百万円 2022年12月期 26,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	ー	25.00	ー	30.00	55.00
2023年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年12月期(予想)	ー	32.00	ー	33.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	10.9	4,000	6.7	4,000	5.8	2,700	4.0	54.73
通期	28,500	11.2	7,900	11.3	7,950	10.5	5,500	10.2	111.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	52,000,000株	2022年12月期	52,500,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	2,579,086株	2022年12月期	3,162,966株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	49,308,041株	2022年12月期1Q	49,382,006株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化が徐々に進んでおります。しかし一方では、不安定な国際情勢の影響によるエネルギー価格や原材料の高騰は依然として景気への懸念材料となり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、変化の激しい不確実な時代においても、力強く持続的に成長し続けられる会社を数多く輩出すること、また当社グループ自身もそのような会社になるという志をもとに「サステナブルグロースカンパニーをもっと。」をグループパーパスとして制定いたしました。そのグループパーパスの実現に向けて、企業の経営課題を一気通貫でサービス提供できる体制へとビジネスを拡張し、グループビジョンであります“中堅・中小企業を中心とした「デジタル」×「総合」経営コンサルティンググループ”を目指してまいります。営業活動におきましては、セミナーや経営研究会、月次支援などのコンサルティング活動が対面での活動に戻りつつあります。また、中小企業向け総合経営コンサルティングを主力としながらも、DXコンサルティングや中堅企業向け総合経営コンサルティングの領域への拡大を推進しております。また人材戦略における積極的な採用活動を継続しており、2023年4月に新入社員が入社したことで当社グループのコンサルタントは1,000人を超えることとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高6,770百万円（前年同四半期比8.5%増加）、営業利益1,765百万円（同15.2%減少）、経常利益1,811百万円（同13.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,206百万円（同16.4%減少）となりました。

①売上高・・・6,770百万円（前年同四半期比8.5%増加）

売上高におきましては、経営コンサルティング事業において、月次支援及びプロジェクトのコンサルティングが増収となり、また、ロジスティクス事業においても順調に売上を伸ばしました。

その結果、売上高は前年同四半期と比べて8.5%増加の6,770百万円となりました。

②営業利益・・・1,765百万円（前年同四半期比15.2%減少）

営業利益におきましては、コンサルティング活動において、セミナー等の集客強化による販売促進費や営業活動を再開したことにより旅費交通費が増加し、さらに積極的な採用活動を継続していることから人件費及び採用コストが大幅に増加したことにより、売上原価は4,129百万円（前年同四半期は3,390百万円）となりました。また、販売費及び一般管理費は875百万円（同770百万円）となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期と比べて15.2%減少の1,765百万円となりました。

③経常利益・・・1,811百万円（前年同四半期比13.3%減少）

経常利益におきましては、余資運用による投資有価証券売却益、保険解約返戻金等により営業外収益が51百万円（前年同四半期は13百万円）、営業外費用が5百万円（同4百万円）となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期と比べて13.3%減少の1,811百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・1,206百万円（前年同四半期比16.4%減少）

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等合計が579百万円（前年同四半期は644百万円）となり、前年同四半期と比べて16.4%減少の1,206百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」、「デジタルソリューション事業」の3つのセグメントに変更しております。これにより変更後の区分により作成したものを記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、セミナーからの受注が大きく増加し、コンサルティング契約者数も順調に増加しております。その結果、前年同四半期と比べて増収となりました。利益面におきましては、対面での活動が増えたことでの旅費交通費の増加や、積極的な採用活動による採用コストの増加を売上高の増収分ではカバーしきれず減益となりました。

その結果、売上高は4,750百万円(前年同四半期比7.3%増加)、営業利益は1,724百万円(同3.2%減少)となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流コンサルティング業務は、荷主企業の物流への投資活動に戻りが見られ、受注が好調に推移し増収となりました。物流BPO業務は、既存顧客への深耕に加え新規顧客からの受注も増加し増収となりました。利益面におきましては、比較的利益率の低い物流BPO業務の売上割合が増加したことや物流コンサル人財の採用強化による人件費及び採用コストの増加により減益となりました。

その結果、売上高は994百万円(前年同四半期比9.2%増加)、営業利益は114百万円(同15.0%減少)となりました。

③デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業におきましては、既存顧客からの追加受注並びにクラウドの開発・運用の受注が伸びており、また、WEB広告運用代行サービスが引続き堅調に推移しており増収となりました。しかし、エンジニアを中心に人材確保のための先行投資を行っており、採用コスト及び人件費増加のため、利益面では減益となりました。HRソリューション事業につきましては、前年同四半期と比べて顧客数は堅調に増加しておりますが、採用トレンドが一時の急激な需要増からは落ち着きを取り戻したこともあり、売上高は横ばいとなりました。

その結果、売上高は1,020百万円(前年同四半期比13.4%増加)、営業損失は77百万円(前年同四半期は営業利益152百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて278百万円増加し、33,288百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて806百万円減少し、21,477百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少、その他に含まれる未収入金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,084百万円増加し、11,811百万円となりました。これは主にのれん、投資有価証券及び投資その他の資産のその他に含まれる保証金の増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて576百万円増加し、5,886百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて558百万円増加し、5,625百万円となりました。これは主に未払金、賞与引当金及びその他に含まれる預り金の増加、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、260百万円となりました。これは主にその他に含まれる長期リース債務の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて298百万円減少し、27,402百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加、剰余金処分による利益剰余金の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.3ポイント減少し、80.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2023年2月8日に公表した「中期経営計画（2023年～2025年）」の初年度をスタートいたしました。当期間におきましては、当社グループは中核事業である経営コンサルティング事業を中心に“中堅・中小企業を中心とした「デジタル」×「総合」経営コンサルティング”を推進させ、グループ内のアライアンス力を高めながら、顧客企業の経営者ニーズをとらえ、時流に即した経営コンサルティングサービスを提供してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高28,500百万円、営業利益7,900百万円、経常利益7,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,031,407	15,466,661
受取手形、売掛金及び契約資産	3,767,959	3,941,449
有価証券	408,150	100,000
仕掛品	158,767	134,716
原材料及び貯蔵品	8,935	7,375
その他	950,725	1,871,761
貸倒引当金	△42,610	△44,873
流動資産合計	22,283,334	21,477,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,111,950	1,095,021
土地	4,596,717	4,596,717
その他（純額）	105,132	106,936
有形固定資産合計	5,813,800	5,798,675
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	392,655	380,622
のれん	11,721	427,587
その他	103,926	110,994
無形固定資産合計	830,704	1,241,605
投資その他の資産		
投資有価証券	3,101,525	3,313,682
退職給付に係る資産	395,287	412,868
その他	592,068	1,051,765
貸倒引当金	△5,997	△6,909
投資その他の資産合計	4,082,883	4,771,405
固定資産合計	10,727,388	11,811,686
資産合計	33,010,723	33,288,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,314	550,554
短期借入金	200,000	200,000
未払金	1,651,677	1,817,680
未払法人税等	1,252,738	680,639
賞与引当金	-	382,082
その他	1,410,292	1,994,633
流動負債合計	5,067,022	5,625,590
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	71,994	64,375
繰延税金負債	2,804	8,925
その他	67,989	87,170
固定負債合計	242,788	260,470
負債合計	5,309,811	5,886,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,955,094	2,946,634
利益剰余金	25,108,389	24,169,157
自己株式	△4,100,171	△3,384,916
株主資本合計	27,088,544	26,856,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,755	53,462
為替換算調整勘定	27,299	27,272
退職給付に係る調整累計額	△182,338	△176,966
その他の包括利益累計額合計	△135,282	△96,231
新株予約権	747,650	642,841
純資産合計	27,700,911	27,402,717
負債純資産合計	33,010,723	33,288,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	6,241,731	6,770,246
売上原価	3,390,487	4,129,580
売上総利益	2,851,243	2,640,666
販売費及び一般管理費	770,200	875,260
営業利益	2,081,043	1,765,406
営業外収益		
受取利息	3,867	1,453
受取配当金	8	14
投資有価証券売却益	229	18,475
投資有価証券評価益	2,472	76
保険解約返戻金	-	20,554
その他	7,048	11,029
営業外収益合計	13,626	51,604
営業外費用		
支払利息	2,595	1,495
投資事業組合管理費	1,295	987
為替差損	434	2,481
その他	427	180
営業外費用合計	4,752	5,143
経常利益	2,089,917	1,811,867
特別利益		
固定資産売却益	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
固定資産売却損	1,714	-
減損損失	-	23,366
固定資産除却損	304	2,259
特別損失合計	2,019	25,626
税金等調整前四半期純利益	2,087,897	1,786,249
法人税、住民税及び事業税	699,696	620,309
法人税等調整額	△54,956	△40,323
法人税等合計	644,739	579,986
四半期純利益	1,443,157	1,206,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,443,157	1,206,263

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,443,157	1,206,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,183	33,706
為替換算調整勘定	3,728	△27
退職給付に係る調整額	5,371	5,371
その他の包括利益合計	△14,083	39,051
四半期包括利益	1,429,074	1,245,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429,074	1,245,314

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	デジタルソリューション事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,426,282	910,694	900,016	6,236,993	4,738	6,241,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	274,170	88,053	259,742	621,966	△621,966	—
計	4,700,452	998,747	1,159,758	6,858,959	△617,227	6,241,731
セグメント利益	1,781,714	134,661	152,620	2,068,995	12,047	2,081,043

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主にグループ運営に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	デジタルソリューション事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,750,557	994,600	1,020,988	6,766,146	4,100	6,770,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	327,028	149,509	274,991	751,529	△751,529	—
計	5,077,585	1,144,110	1,295,980	7,517,676	△747,429	6,770,246
セグメント利益又は損失(△)	1,724,060	114,511	△77,434	1,761,137	4,268	1,765,406

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主にグループ運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」、「デジタルソリューション事業」の3つのセグメントに変更することといたしました。

これは2022年7月に株式会社船井総研コーポレートリレーションズと新和コンピュータサービス株式会社の合併、及び2023年1月に成長戦略株式会社の全株式を取得、またそれらを織り込んだ2023年12月期を初年度とする中期経営計画の遂行にあたり、今後の事業展開を踏まえた当社グループの成長戦略を明確にすべく合理的な区分の検討を行った結果であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(重要な後発事象)

(当社の取締役、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対する株式報酬型ストックオプション割当)

当社は、2023年4月21日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

新株予約権の数（個）	518（上限）（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	93,240（上限）（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2023年5月16日～2053年5月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(注)1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）は、180株とする。

2 2023年5月15日（以下、「割当日」という）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

- 3 (1) 1個の新株予約権の一部行使はできない。
 (2) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、割当日において在任する当社または当社子会社の取締役、監査役並びに執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができる。
 (3) 前記(2)にかかわらず、新株予約権者は、行使可能な期間内において、以下の①または②に定める場合（ただし、②については、組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
 ① 新株予約権者が2052年5月15日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
 2052年5月16日から2053年5月15日
 ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）
 当該承認日の翌日から15日間
 (4) 上記(2)及び(3)①は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
 (5) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

詳細につきましては、2023年5月11日付の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	4,230,507	+0.9	7,623,529	+9.7
ロジスティクス事業	178,213	+11.8	298,829	+11.4
デジタルソリューション事業	388,948	+48.9	283,490	+23.1

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、月次支援及びプロジェクトの経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 3 デジタルソリューション事業については、ITコンサルティング収入及びクラウドソリューション収入についてのみ記載しております。
- 4 金額は販売価格で表示しております。

②販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	4,750,557	+7.3
ロジスティクス事業	994,600	+9.2
デジタルソリューション事業	1,020,988	+13.4
合計	6,766,146	+8.5

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。